

令和7年度青森県普通会計決算の概要について

1 決算概況及び規模

- 地方税の増とそれに伴う税収連動交付金の増のほか、子育て費用支援や県有施設の老朽化対策等に取り組んだ結果、歳入歳出決算額ともに前年度を上回った。

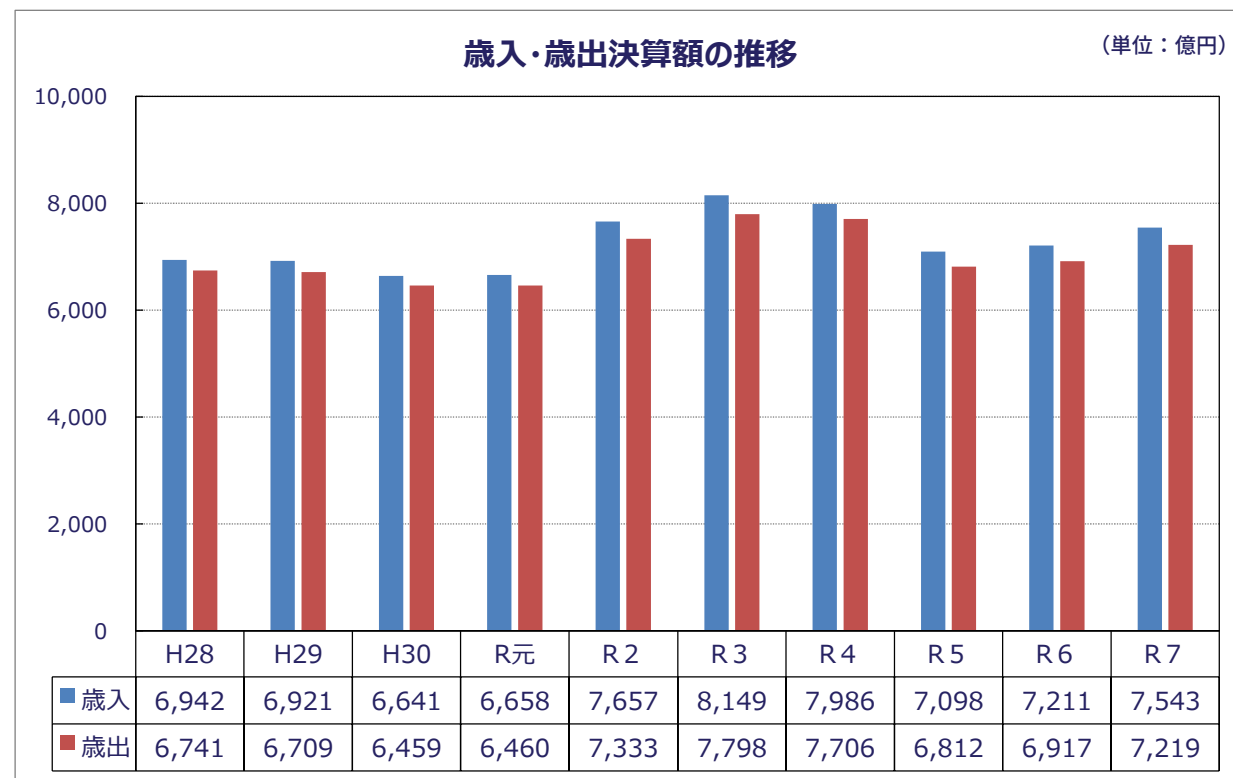
令和7年度普通会計決算額

歳入 7,542億7,711万6千円

前年度比 +332億2,391万7千円 (+4.6%)

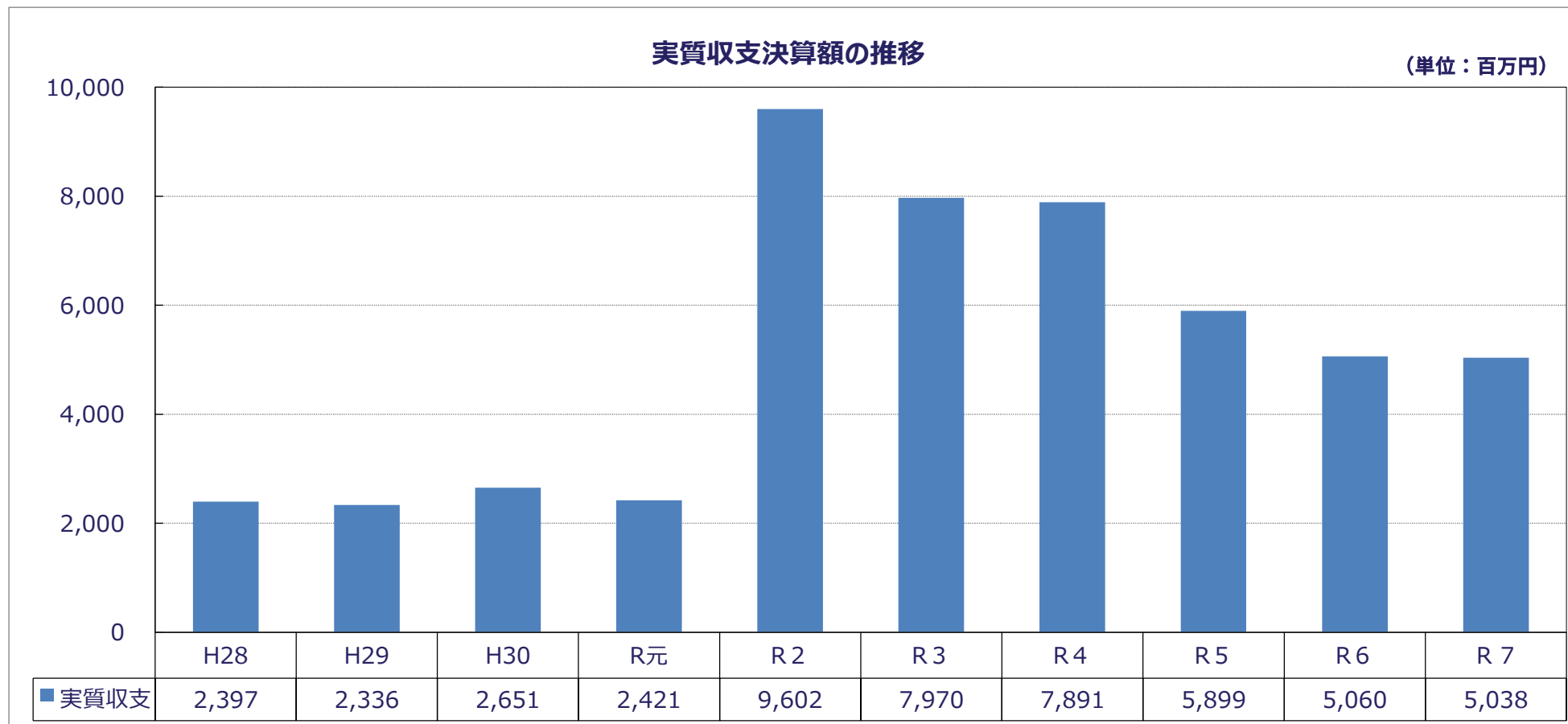
歳出 7,219億921万2千円

前年度比 +301億8,103万6千円 (+4.4%)



2 決算収支の状況

- 形式収支は、323億6,790万4千円（前年度比+30億4,288万1千円、+10.4%）
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源273億3,016万6千円（前年度比+30億6,487万1千円、+12.6%）を控除した実質収支は、50億3,773万8千円（前年度比 △2,199万円、△0.4%）



3 財政指標等の状況

(単位：％、億円)

〈決算統計関連指標〉	7年度	6年度	増減	主な増減要因
経常収支比率	90.7	93.0	△2.3	地方税等の増及び公債費等の減

(参考)

〈健全化判断比率〉	7年度	6年度	増減	主な増減要因	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	赤字なし	3.75	5.0
連結実質赤字比率	－	－	－	赤字なし	8.75	15.0
実質公債費比率	12.4	13.4	△1.0	標準的な一般財源収入の増及び元利償還金等の減	25.0	35.0
将来負担比率	50.1	58.0	△7.9	標準的な一般財源収入の増及び地方債残高の減	400.0	－

〈資金不足比率〉

工業用水道事業、病院事業、下水道事業、港湾整備事業のいずれの会計も資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当しない。

〈地方債残高〉	7年度	6年度	増減	〈基金残高〉	7年度	6年度	増減	主な増減要因
臨時財政対策債	2,577	2,896	△319	財政調整基金	228	204	24	運用利息及び歳計剰余金の積立額の増
臨時財政対策債以外	5,426	5,474	△48	県債管理基金	221	231	△10	臨時財政対策債償還分の取崩額の増
地方債残高総額	8,003	8,370	△367	その他特定目的基金	1,317	1,187	130	公共施設等整備基金等の積立額の増
				合計	1,766	1,622	144	